

3. 学士課程等への接続教育

ここでは4年制大学への編入、海外留学、専攻科への進学、専門学校への進学などの接続教育について、全国の短期大学（各学科）を対象とした質問紙調査（回答件数526）、及び質問調査への回答から選んだいくつかの短期大学について行った訪問調査などに基づき、接続教育の現状と課題について報告する。

1) 接続教育の動向

(1) 接続教育の現状

表5-1 平成18～20年度の卒業生の編入・進学の動向（質問紙調査回答より）

項目	平成18年度				平成19年度				平成20年度				
	(%)	該当数	平均		(%)	該当数	平均		(%)	該当数	平均		
卒業生の合計	37,888	(100.0)	315	120.3	35,037	(100.0)	320	109.5	33,352	(100.0)	331	100.8	
編入・進学者の合計	6,734	(17.8)	—	—	6,200	(17.7)	—	—	6,017	(18.0)	—	—	
編入・進学した卒業生の内訳	4年制大学 国立	165	(0.4)	66	2.5	136	(0.4)	60	2.3	158	(0.5)	56	2.8
	4年制大学 公立	37	(0.1)	20	1.9	37	(0.1)	21	1.8	52	(0.2)	23	2.3
	4年制大学 私立	4,010	(10.6)	321	12.5	3,674	(10.5)	312	11.8	3,416	(10.2)	308	11.1
	海外大学留学*	107	(0.3)	23	4.7	61	(0.2)	16	3.8	90	(0.3)	25	3.6
	専攻科進学(自短大)	1,463	(3.9)	96	15.2	1,481	(4.2)	99	15.1	1,509	(4.5)	95	15.9
	専攻科進学(他短大)	58	(0.2)	19	3.1	54	(0.2)	21	2.6	33	(0.1)	11	3.0
	短大進学(自短大の他学科)	21	(0.1)	14	1.5	26	(0.1)	16	1.6	32	(0.1)	17	1.9
	短大進学(他短大)	22	(0.1)	16	1.4	18	(0.1)	17	1.1	28	(0.1)	21	1.3
専門学校進学	851	(2.2)	236	3.6	713	(2.0)	228	3.1	699	(2.1)	221	3.2	

*語学留学後、留学大学が決まっている場合を含む。

*表中の「該当数」はそれぞれの項目に回答のあった学科の数であり、「平均」はその1学科あたりの平均値である。

表5-1は短期大学における平成18～20年度の卒業生の編入・進学の動向である。編入・進学した卒業生総数を見ると、卒業生の約2割が短大卒業後、さらに何らかの形で進学している。

例えば、平成20年度の卒業生総数（33,352名）のうち、編入・進学したのは18.0%（6,017名）であった。それぞれの内訳を見ると、4年制大学（国立+公立+私立）に編入したのは10.9%（3,626名）で、海外大学留学0.3%（90名）、専攻科進学4.6%（1,542名）、短大進学0.2%（60名）、専門学校進学2.1%（699名）であり、進学者は18.0%（6,017名）であった。

3年間（平成18年度～平成20年度）の推移については、学生の数は減っているものの、それぞれの割合に変化は見られない。

なお文部科学省の学校基本調査（平成18～20年度）によれば、短期大学卒業生の進学率は約12%前後であるが、専門学校などを除いてあるので、今回の調査結果よりも低い値となっている。

短期大学卒業後、何らかの形で進学した学生はおよそ2割であり、その数は決して少なくない。特に4年制大学への編入が1割を占めており、短期大学入学者がそのような接続教育を実際を選択している現状、及び希望するが実現できない学生の割合は明らかではないが、かなり潜在していると考えられ、それらを考慮すると接続教育への期待は非常に大きいものと思われる。

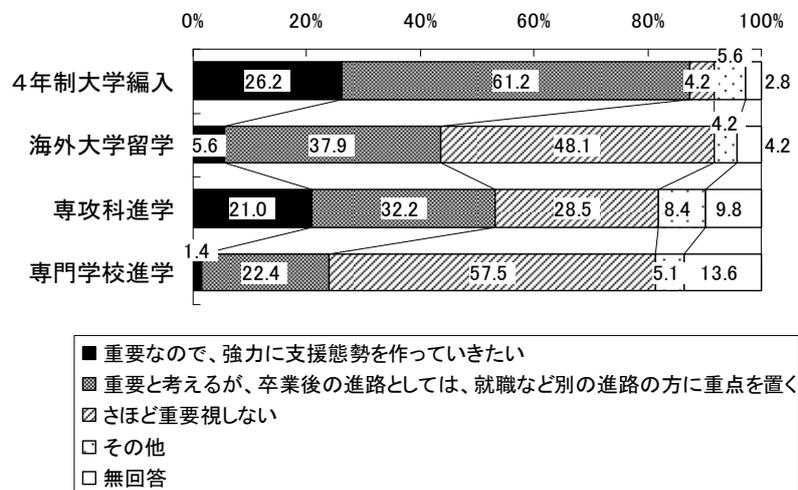
(2) 接続教育重要視の度合い

短期大学が、4年制大学への編入、海外大学への留学、専攻科への進学、専門学校への進学といった接続教育を、進路としてどの程度重視しているかに関する調査結果をまとめた(図5-1)。

「重要なので、強力に支援体制を作っていきたい」と回答した割合がもっとも高いのは4年制大学編入の26.5%であり、「重要と考えるが、卒業後の進路としては、就職など別の進路の方に重点を置く」は61.4%、そして「さほど重要視しない」は4.2%にとどまる。専攻科進学も「重要なので、強力に支援体制を作っていきたい」が21.0%と比較的高いが、「さほど重要視しない」も28.5%である。海外大学留学は、「重要なので、強力に支援体制を作っていきたい」は5.6%と少ないが、「重要と考えるが、卒業後の進路としては、就職など別の進路の方に重点を置く」が37.9%であり、重視していないわけではない。専門学校進学は、「さほど重視しない」の割合が57.7%と高く、「重要なので、強力に支援体制を作っていきたい(1.4%)」と「重要と考えるが、卒業後の進路としては、就職など別の進路の方に重点を置く(22.4%)」を合わせても23.8%であり、重要視の度合いは高くない。

全体的な傾向として、短大側の接続教育重要視の度合いは、表5-1に示した実際の進学者の比率に比べると大きいと言えるのではないだろうか。このように接続教育を選択する学生が一定数存在し、また短期大学はそれを重視し、支援する体制を整えたいとしており、接続教育に期待するものが決して小さくないことが明らかであろう。

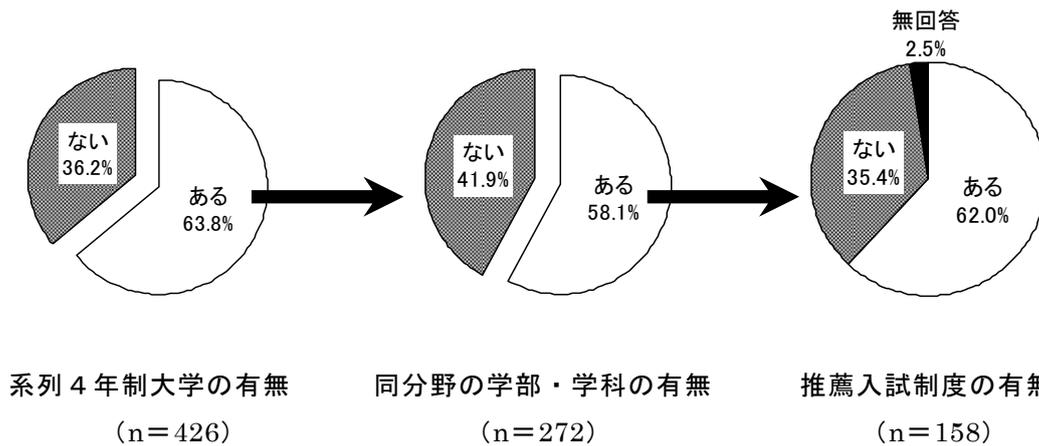
図5-1 進路としての重視の度合い



(3) 4年制大学編入

系列の4年制大学がある短大の割合は63.8%であり、そのうち自学科と同分野の学部・学科があるのは58.1%である。しかし、系列の4年制大学に同分野の学部・学科がある場合でも、推薦入試制度があるのは、さらにその内の62.0%である(図5-2)。

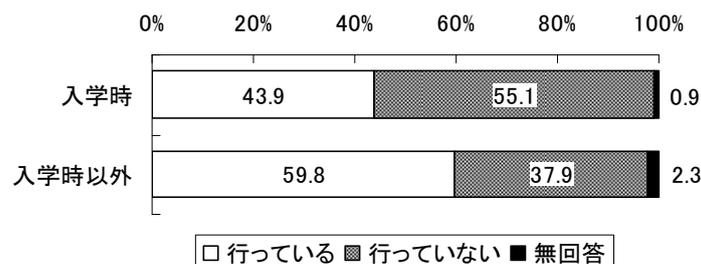
図5-2 系列の4年制大学と推薦入試制度の有無



系列の4年制大学がある短期大学は約64%と多く、その短期大学と同分野の系列4年制大学の学部・学科がある場合が約6割あるにもかかわらず、推薦入試制度があるのは約6割しかない。この現状は4年制大学にとって、多様な学生を求めるという観点からも望ましいことではないのではないか。なぜこのように同分野の系列4年制大学において推薦入試制度が設けられていないのか、その理由については今後調査が必要と考えられる。

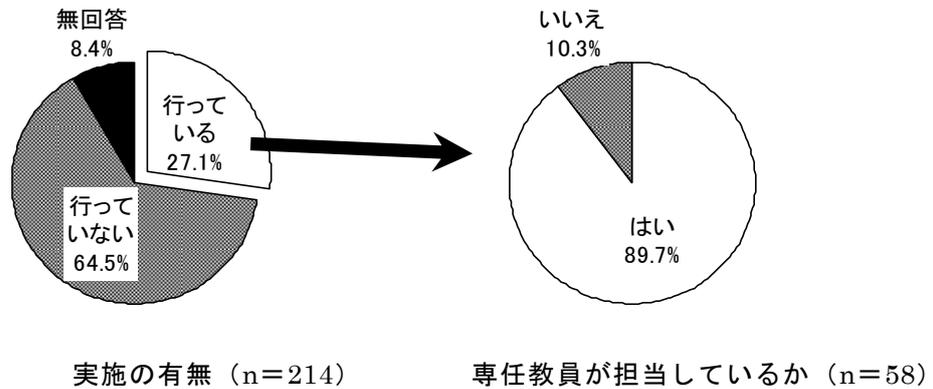
編入のためのガイダンスを行っているかどうかについて尋ねたところ、入学時のガイダンスに関しては43.9%の短大が「行っている」と回答している(図5-3)。また、入学時以外に学生を集めた説明会を行っているかどうかについては、59.8%が「行っている」と回答し、年間での回数は平均で2回であった。

図5-3 編入ガイダンス実施の有無 (n=214)



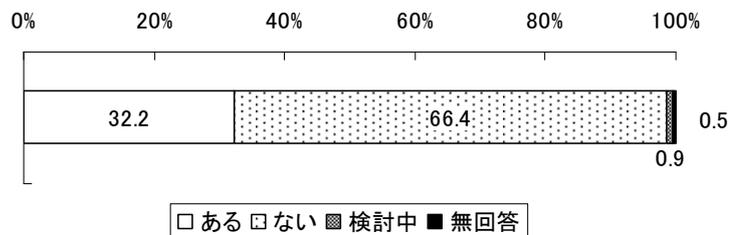
編入を直接支援する授業や課外授業を行っているかどうかについては、「行っている」のは 27.1%であり、それを専任教員が担当していると回答したのがそのうちの 89.7%であった（図 5-4）。

図5-4 編入を支援する授業や課外授業



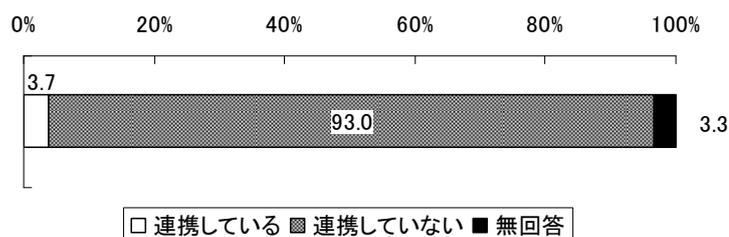
教務課や各学科、個別教員以外に編入支援のための独立部署があるかどうか尋ねたところ、「ある」と回答した短大は 32.2%であった（図 5-5）。独立部署がある場合に、当該部署の名称を自由回答で回答してもらっているが、その部署をみると編入、留学、就職など含めての支援体制が多い。

図5-5 編入を支援するための独立部署の有無 (n=214)



また、編入のための予備校との連携をもっているかどうかについては、「連携している」と答えた短大は少なく、3.7%であった（図 5-6）。

図5-6 編入のための予備校との連携の有無 (n=214)

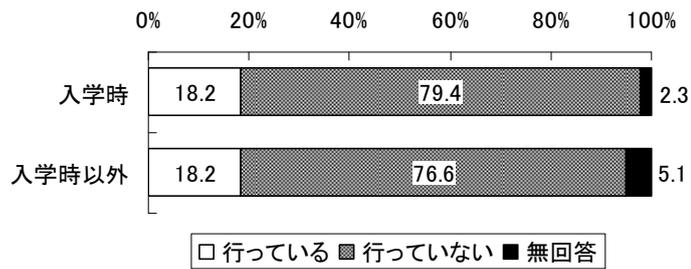


(4) 海外留学

まず留学先として多いのは、アメリカやカナダ、そしてオーストラリアだが、中国や韓国にも広がりを見せている。

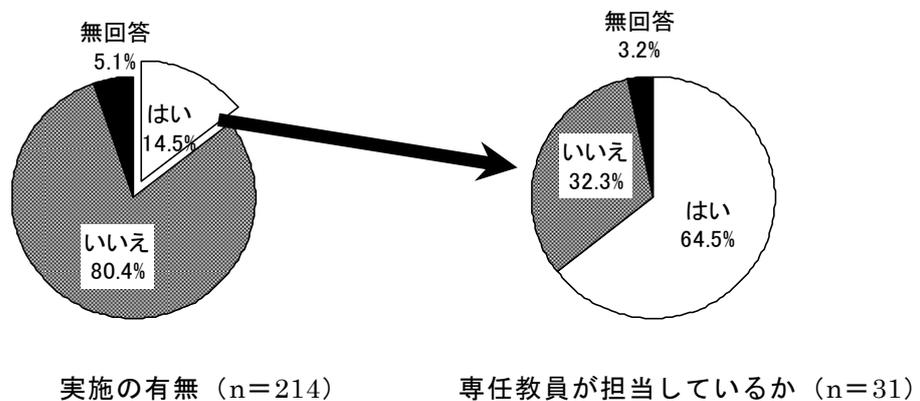
入学時の留学ガイダンスと入学時以外の説明会を行っているのはいずれも 18.2%であった（図 5-7）。入学時以外の説明会の年間での回数は平均で 2.7 回であった。

図 5-7 留学ガイダンス実施の有無 (n=214)



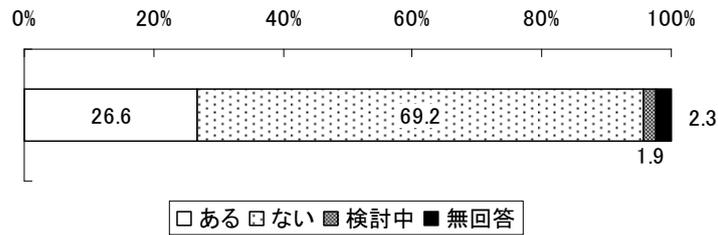
留学を直接支援する授業、課外授業を行っているかどうかについては、「はい」つまり行っていると回答したのは 14.5%である。また、その授業を専任教員が担当している割合は 64.5%である（図 5-8）。

図 5-8 留学を支援する授業や課外授業



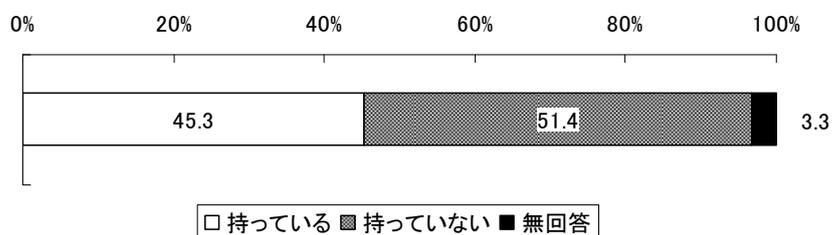
教務課や各学科、個別教員以外に留学支援のための独立部署があるかについて、「ある」と回答したのは 26.6%であった（図 5-9、次頁）。

図5-9 編入を支援するための独立部署の有無 (n=214)



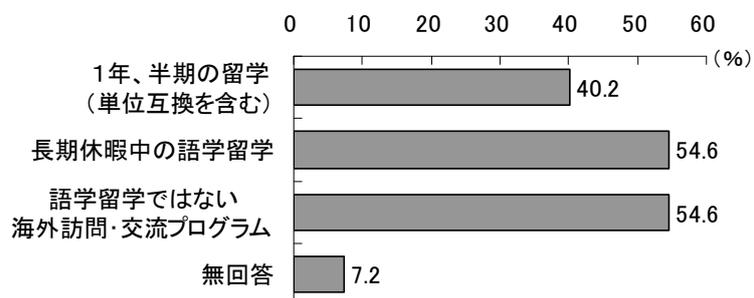
また、在学生在が在学中に参加できる海外留学のプログラムがあるかどうかは、45.3%が「持っている」と答えている（図5-10）。

図5-10 在学中に参加できる海外留学のプログラムの有無 (n=214)



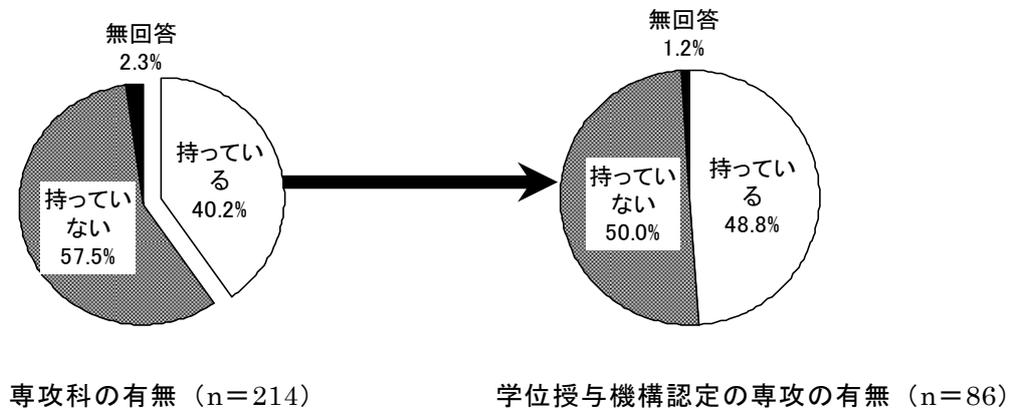
海外留学のプログラムがある場合、その内容については「1年、半期の留学（単位互換を含む）」が40.2%、「長期休暇中の語学留学」と「語学留学ではない海外訪問・交流プログラム」が54.6%となっている（図5-11）。「語学留学ではない海外訪問・交流プログラム」の具体的な内容には、語学研修、異文化交流、海外実習等に加え、海外インターンシップ、ボランティアワークショップなども見受けられた。

図5-11 海外留学のプログラムの内容 (n=97)



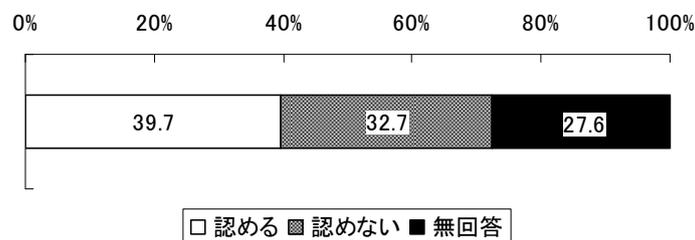
(5) 専攻科への進学

図5-12 専攻科の有無と学位授与機構認定の専攻の有無



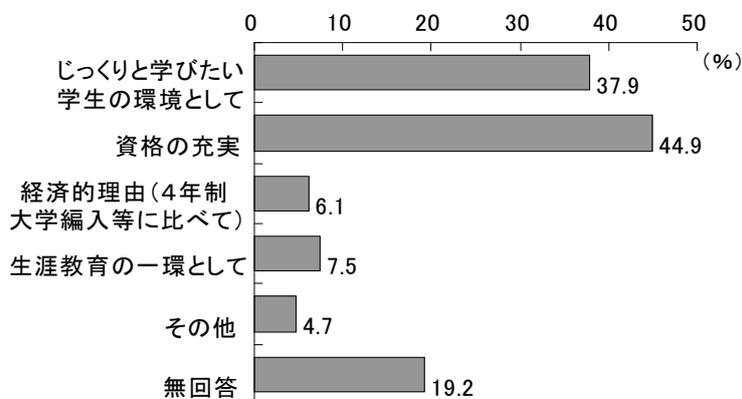
専攻科を持っている短大は 40.2%である。また、そのうち学位授与機構認定の専攻を持っているのは 48.8%である (図 5-12)。認定専攻科での取得学位も尋ねているが、そのほとんどが資格系統である。

図5-13 認定専攻科に積極的意義を認めるかどうか (n=214)



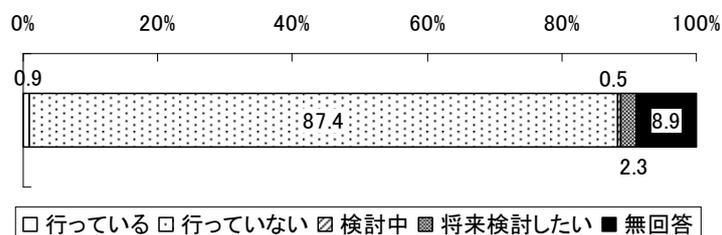
認定専攻科に積極的意義を認めるかどうかでは、39.7%が「認める」と回答し、「認めない」のは 32.7%と拮抗している (図 5-13)。

図5-14 認定専攻科に積極的意義の内容 (n=214)



認定専攻科に積極的意義についてどのように考えるか尋ねたところ、「資格の充実」が44.9%でもっとも多く、次いで多いのが「じっくりと学びたい学生の環境として」の39.7%である(図5-14)。

図5-15 他大学と専攻科との連携 (n=214)



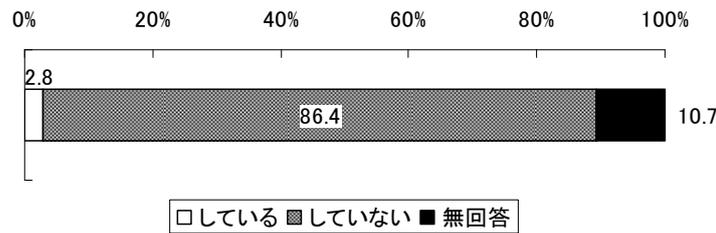
なお他大学と専攻科の連携を行っているかどうかについては、「行っていない」が87.4%であり、「行っている」のは0.9%、「検討中」が0.5%、「将来検討したい」が2.3%となっている(図5-15)。

(6) 専門学校への進学

専門学校との接続を意識した教育をしているかどうかについて、「している」と回答したのは2.8%と少ない(図5-16、次頁)。

そういった教育を行っている場合、その内容は主として併設専門学校との連携である。卒業生が進学する専門学校の分野はかなり多様である。

図5-16 専門学校との接続を意識した教育をしているかどうか (n=214)



2) 接続教育の事例

次に今回の訪問調査への回答から選んだいくつかの短期大学について訪問調査を行ったが、その中から接続教育について特徴的な試みを行っている事例を紹介する。

① キャリア形成教育の一環としての接続教育 ——大阪国際大学短期大学部

大阪国際大学短期大学部（以下「同短大」）は、ライフデザイン総合学科を立ち上げキャリア教育に力を傾注し、きめ細やかな教育を展開しており、その取り組みから、「学士課程等への接続教育」の在り方について多くの示唆を得ることができる。

まず「接続教育」は学生に対する教育全体の中の一環として展開されるべきものであり、少なくとも基本姿勢としては、独立特化したものと考えるべきではない、ということである。考えてみればこれは当然のことで、編入や留学なども、学生の観点からすれば「ライフデザイン」の中の一選択肢であり、キャリア形成を考えていく中での結論としての進路決定である、というのが筋であろう。「接続教育」の基本は「キャリア形成教育」の一環であることにあり、編入・留学「対策」の授業は重要ではあるが、それを接続教育の中心に据えてしまうと、短大教育の本旨と意義が損なわれてしまう恐れがあるだろう。

同短大のカリキュラムと学生指導態勢は、このような基本が押さえられるべきであることを示唆してくれる。ライフデザイン総合学科では、「セミナーⅠ」、「セミナーⅡ」が必修で置かれており、それらの科目では基礎力養成教育も行われるが、自らのキャリア形成を考える道筋をつくらせ、そして進路選択に向けた様々な支援やガイダンスへの導きを個別の学生に合わせて行っている。選択科目としては、「社会生活の基礎」（全学共通の基本教育科目）「自己開発演習」「ライフデザイン論」などが置かれ、各人が自分の「キャリア形成」をじっくり考えられる学びの環境がつけられている。

同短大は「キャリアセンター」を有しており、一方通行の情報提供だけでなく、センターの職員は、学生一人ひとりに向き合ったきめ細やかな進路指導も行い、紆余曲折して学生が悩むプロセスに、キャリアセンターの職員が寄り添いつつ、納得のいく決断に向けて具体的かつ継続的にアドバイスをしていくのである。

このように教職員一体となり、カリキュラムと事務態勢が両輪となって、継続的に

一人ひとりの学生の進路サポートを行っている同短大の取り組みは、「ファーストステージ」としての教育スタイルのモデルであると言えよう。短大における「学士課程等への接続教育」も基本的には、このような「ファーストステージ」教育の一環に組み込まれて展開されるべきものであると考えられる。

同短大は短期大学部であり、その意味では大阪国際大学の他の4年制学部(学士課程)と「接続」している。そのことによる編入のスムーズな展開という効果は大きい。

まず、同短大のように同一キャンパス内の併設である場合、常に4年制学部の学生と接しているという「場」としての効果がある。また、同短大は4年制学部との単位互換を認めており、数多くの授業を受けることで、授業の「雰囲気」を知るとともに学びたい学部学科の「イメージ」形成ができるという効果がある。

短大卒業後の「セカンドステージ」としての大学編入には、第一に「ファーストステージ」の学びをそのまま深めていくという選択肢もあるし、第二に「ファーストステージ」の学びとは全く異なった領域の学びをするという選択肢もあるが、第三の、「ファーストステージ」での学びと一定程度重ね合わせながら新しい方向性にシフトしていくという「セカンドステージ」としての大学編入は、短大のもつ「進路の多様性」という魅力をさらに拡大させるものであり、もっと注目されてよいだろう。編入が想定される4年制学部を(全く同系統のものよりも)幅広く設定し、その学部と一定程度のリンク、重なり合いを持ったコースやプログラムを設定することを、学科編成において念頭に置くことは、「学士課程等への接続教育」の可能性を大きく広げるものと思われる。特に、併設4年制学部を有しているが同系統の学部学科が少ない場合には、同短大のコース設定の仕方は、大いに参考になるだろう。

4年制学部との「接続」は、典型的には上述の「場」「雰囲気」の共有や単位互換などがあるが、同短大では国際交流センターのプログラムの共有もなされている。

学士課程等「との」接続は、このような形でスケールメリットを活かすことで、短大生に対する教育効果を生み出すのである。その結果、学びへの動機づけを得た短大生が大学編入や海外留学など進学していくことも十分考えられる。学士課程等「との」接続によるプログラム共有は、このような形で、学士課程「への」接続教育としての効果を生み出す可能性も持っている。

同短大の学士課程等への進学者数はそれほど多いとは言えない。しかしそのキャリア形成に重点を置く「ファーストステージ」教育の在り方、「コース設定」の在り方、また4年制大学学部との連携と協力態勢の在り方から、「学士課程等への接続教育」についても基本的レベルから実践的レベルまで、多くの示唆を得ることができる。

②短期大学の可能性を開く専攻科 — 鳥取短期大学

鳥取短期大学(以下、「同短大」という)は、国際文化交流学科、生活学科、幼児教育保育学科という学科構成を取り、本科のすべての学科及び専攻に対して、5つの専攻科が置かれている。そのうち2つが認定専攻科であり、生活学科食物栄養専攻が1年認定専攻科であるのに対して国際文化専攻は2年認定専攻科、という構成になって

いる。

今回行った短期大学対象の質問紙調査によると、認定専攻科のほとんどは資格関係の専攻であり、文化系、教養系の専攻は極めて少なかった。その中で、比較的最近、同短大が、同短大における最も新しい専攻科として、文化系、教養系の専攻を、しかも二年認定専攻科として立ち上げて一例を加えたということは、接続教育の新たな可能性を秘めているかも知れない。

国際文化専攻は最初から2年認定専攻科として設置され、学生に対しては「学士取得」を目指すように指導している。同専攻の教育目標は「①自ら課題を見つけ、議論やリサーチを通して解決する能力を培う、②「学士の学位」（教養または学芸）の取得をめざす」とされている。

国際文化専攻を2年認定専攻科として設置した背景には、鳥取には国際文化系統の4年制学部がないという事情もあり、同専攻科設置は、地域のニーズを短大としてできる限りの形で受け止めようとする同短大の建学の精神のあらわれである、ということもできる。

また文化系統の領域でさらに研究を深めたいが遠くには出られないという卒業生は、島根大学の法文学部への編入という道（現段階では編入学の門戸が開かれていない）以外には、今のところあまり選択肢がない。その意味で鳥取在住の若者に対する高等教育の多様な選択肢保証の意義を持つと同時に、同短大の本科卒業生の進学に向けた「セカンドステージ」の多様性を提供するものである。

しかし、そのような地域の事情に基づく意義に加えて、短期大学が専攻科を持つことの意義について、以下のような、より普遍的示唆を与えてくれる。

まず第一に、本科卒業生の「セカンドステージ」として専攻科が十分に機能するためには、2年認定専攻科も含め、学生の目的とニーズに合わせた多様な専攻科を用意することが必要であると思われる。本科での学びにまさに密接に「接続」した専攻科を、可能な限り認定専攻科という制度をも活用しながら柔軟に設計することにより、専攻科が本科2年間の学びを終えた後の豊かなセカンドステージを各人に適した形で保証する選択肢となり、さらに専攻科卒業生のその後の人生展開を実質的に支援する教育の場となるのである。

ただし、このような本科に密接に接続した専攻科設置ができるのは、「地域とともに歩む」ことに加え学生の「夢を実現する」こと、そして何より「一人ひとりの学生の顔が見える」短大であることを大切にしている同短大だからこそであるということに留意すべきである。この点に鑑みると、専攻科は、短大が独自に展開しうる魅力的な接続教育の場として開拓できる可能性を、なお十分に秘めていると考えられる。

第二に高等教育機関としての短大の今後の在り方に対しても、同大学の取り組みは、貴重な示唆を与えてくれているように思われる。様々な改組改革が各短大で行われているが、現段階で「生き残り」の可能性を見せているのは、資格系、及びビジネス（経営）系の学科であるとしばしば指摘される。従来の短大に必ずと言っていいほど置かれていた文学系の学科は、文学色を薄めて文化系統の学科に改変されていったが、その

改変された系統の学科も依然として苦戦していると言われる。しかし同短大は、あえてその文化系を、2年認定専攻科、つまり合計4年間という、短大の枠組みの中では最大限に長期化した教育システムの形で展開するモデルを提示しているのである。

上記の「生き残り」の可能性の指摘に見られるように、昨今の短大の改組改革は、就職の充実を図ることで社会、地域に貢献していく責任を果たすこと、そしてそのために資格を手厚くしていく、という観点からなされてきた傾向が強い。

しかし社会、地域に対する責任は、社会、特に地域社会とその基盤にある文化に対する批判をも含むべきであろう。社会、文化は所与ではなく、常に短期大学と同様に「改組改革」が求められている時代状況にある。また社会、文化が改組改革されていくことが、実は卒業生に対して豊かな選択肢を保証していくために、根源的に求められていることではないだろうか。そして、地域密着型の高等教育機関であり、また地域に生きる個別の学生の思いと悩みに寄り添う教育を本旨とし、実際にそのような教育を展開してきた高等教育機関である短期大学であるからこそ、具体的で実現可能な社会批判、地域批判、文化批判を展開できる可能性を持つはずである。

高等教育機関としての短期大学は、一方では社会、地域のニーズに応える人材を輩出する責任を担うと同時に、他方では社会、地域を批判的に研究し提言をしていく責任も担うものと考えられる。この二つの責任の「バランス」をとるためには、文学系、文化系統の部分の切り捨てたり、弱めていくのではなくて、むしろ短大のフットワークの軽さを用いて、その部分を「アンテナ」として一部でもよいので強化していく、といった手法をとることも、より中長期的な短大の将来像を見据えたときに必要になってくるように思われる。小さなものであっても確固とした「アンテナ」を張っておくこと。その一つのスタイルを、同短大の2年認定専攻科国際文化専攻は、例示してくれているのではないだろうか。

2年の認定専攻科設置には、教員負担の増大という問題、そして学位授与機構の設定するカリキュラム上の制約などの問題もある。しかし学生にとっても教員にとっても、学術研究を深める喜び、指導していく喜びなど、これらの問題点を補って余りある充実感に満たされている。また専攻科学生が在籍することは多様な世代が共存する刺激をもたらすが、2年制の専攻科があることは短期大学がさらに刺激的な学生交流の場になっていくというメリットもある。専攻科のもつ可能性は、学内の教育効果という点で、かなり大きなものであることは間違いない。しかしさらに、短期大学が高等教育機関としての本来的責任を学外の社会、地域に対して果たそうとするときに、専攻科が持っているポテンシャルはさらに広がること、しかもそのポテンシャル拡大の鍵は現在苦境に立たされている文学系、文化系の部分にあるというパラドクスに、改めて気付かされる。

③海外インターンシップによる留学の動機付け ——文京学院短期大学

文京学院短期大学は、英語科2コース・6志望コースを持ち、実社会で生きる英語を核に、自立に向けたキャリア教育を展開している。カリキュラムは卒業後の進路に

合わせた実践的なものを配し、実際にビジネスを体験できるインターンシップ（国内、海外）を充実させ、キャリア教育の強化を図り、また系列の4年制大学とは充実したカリキュラムや留学制度などで共通運用が行われ、編入学も容易である。

インターンシップは、正規の授業科目として1年次に配置し、全学生の半数が履修しており、近年、特に海外インターンシップへの参加者が増加している。受け入れ先は海外のホテルや空港で、旅行会社などの仲介業者を通さず、大学が独自で開拓したものであり、担当教員が現地へ赴き、事前打ち合わせを行い、実習期間中の見回りを行うなど、十分な教育効果を発揮できる様に工夫され実施されている。ホテルでは、現地従業員と共に、様々な仕事を行うことで、実際の現場で英語を使いながら語学運用力を高め、また仕事に対する意識を高め、非常に大きな教育効果が得られている。平成21年度からは、グアムのホテルでのインターンシップ期間中に、現地大学との提携により英語での授業が行われ、現地大学の修了書が与えられ、同短大からも海外インターンシップに加えてさらに2単位を与えている。その成果は、学生のアンケートによると、参加学生の9割が英語でコミュニケーションをとる楽しさを実感し、学生生活の中で新たな目標が出来たと答えている。また、8割の学生が今後の進路選択に影響したとも答えており、現地でのコミュニケーションが学生に大きな教育効果をもたらしている。

また、海外インターンシップ参加者には、所定の語学資格を取得することにより、同短大独自の奨学金が支給され、参加者の7割が受け取っている。

海外インターンシップの実施には問題が無いわけではない。実施前の受け入れ先との打ち合わせや、実施期間中の見回り、就労ビザ取得の困難さなどがあるが、担当教員の努力により無事に行われているものと考えられる。

留学制度は、30年にも及ぶ提携大学との留学実績を中心にプログラムが発展しており、現在は、長期派遣留学と短期留学の二種類のコースが設定されている。1年次を終了した学生が4月から翌年の3月まで1年間休学して、ホームステイにより留学する。留学先で習得した科目は、上限30単位まで短大のスキル科目として認定される。短期留学先としては、アメリカ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、中国などの国への語学留学が用意されているが、実施時期は夏休みや春休みで、3～5週間のホームステイや大学寮での留学となっている。このプログラムでは、海外語学研修（2単位）が認定される。英語科として長い歴史を持つだけあって、留学制度の充実、教員によるきめ細かな学生指導、英語会話専用のチャットラウンジの設置、国際交流センターの提携大学からの外国人勤務など、留学に向けた環境が整っており、毎年、コンスタントに2～3名の留学者を出している。文京学院大学に編入後、3年生で留学を希望するが学生も多いという。

この事例から接続教育として留学を進めるためには、キャリア教育の中で海外インターンシップなどを通して留学に対する動議付けを行い、学生自らが語学運用力を高める努力をする様に仕向けるプログラムと実施体制を整備する重要性が示唆できよう。

3) 接続教育をめぐる今後の課題

今回の調査が示すように、編入・進学者数は約2割であることから、接続教育への期待は非常に高く、また短期大学側では接続教育を重視した支援体制を整えたいとしている現状が理解できた。しかし充実した接続教育を実現するためには、様々なレベルでの短大側からの支援体制、4年制大学側の受け入れ体制などが整備されているとはいえないであろう。そのような状況下においても幾つかの短期大学では、接続教育についての意味のある試み（専攻科の活性化、キャリア教育の充実、海外インターンシップによる動機付けなど）を行っており、大きな示唆を得ることができる。

今後、接続教育をさらに進めるためには、次のような課題が残されていることを指摘したい。短期大学は、接続教育をさらに充実させるために、どのような体勢（人員、組織、資金、制度、補助金等）が必要と考えているのか。また4年制大学（国・公立大学を含む）は系列の短期大学からの推薦入試制度も含め、短期大学からの編入をどのように位置づけているのか（この点については、4年制大学への短期大学側からの組織的な働きかけも必要と思われる）。これらの課題について更なる調査研究が必要である。

4. 地域の生涯学習拠点としての機能

1) 短期大学の行う生涯学習プログラムの現況

短期大学が地域の生涯学習拠点として果たすべき役割は、今日きわめて大きくなっている。それは何よりも社会の流動化が激しく、転職や再就職が一般化することによって、新しい知識や技術の修得が常に求められる時代になってきているからである。また、長寿高齢化社会の到来によって、定年後も系統立てた知的な学びの場を求める状況が生まれてきているからでもある。このような知識基盤社会の到来に対応して、短期大学は市民に高等教育を受ける場を積極的に広げ、自治体とも連携して生涯学習拠点としての機能を発揮する使命を担っている。これとは別に、短期大学は地域の様々な層の人びとを学習の場に招き入れて、学生の教育の質を高める試みも追求している。

本章では、短期大学が生涯学習拠点としてどのような機能を果たしているか、その現況を概観して先駆的な事例を紹介するとともに、短期大学が今後果たしうる機能やこれからの課題について明らかにする。

(1) 現況

全国の短期大学の半数は、地域住民に対して様々な公開講座の開催に努めている。社会人のスキルアップや卒業生のリカレントプログラムはその20%で開催され、高齢者や主婦等の非就労者を対象とする学習プログラムもその10%で開催されている。一定の回数履修者に修了書を与える制度は40%程度の短期大学で設けられ、スキルアッププログラムではその半数が「履修証明制度」を活用して学習到達度の証明を行っている。

講座の開催時間帯を見てみるとおしなべて週末の土日が多く、高齢者や主婦を対象としたプログラムの場合は平日の昼間実施が70%となっている。開催場所は学内の教室がほとんどであるが、市民の参加しやすさを考えて公設の学習センターやサテライトキャンパスで実施されるケースもある。講師についてはほとんどの短期大学で自校の教員が勤めているが、併設する大学の教員を加えてプログラムの充実を図ったり、自治体等から適任者を招いて実施したりするケースもある。「地域貢献」は大学の果たすべき重要な任務と認識して生涯学習センターを設置し、本格的な取り組みを実施する大学もある。

さて、短期大学が高等教育機関として果たしうる生涯学習機能には、どのようなものがあるか。大学が所在するどの地域にも幼い子どもたちがいて、向学心の旺盛な高校生がいる。いったん家庭に入ってのちに「学び心」を呼び覚ます主婦や、退職してのちに「新たな学び」を始めようと志す人たちもいる。卒業して専門職に就いたものの、日進月歩の時代の要請に応えるために専門性にさらに磨こうとする社会人も多い。こういう人たちを迎え入れて社会貢献に努め、生涯学習拠点としての機能の発揮に努める短期大学は数知れない。

日本社会には近年多くの外国人が居住して、慣れない生活を営んでいる。また、様々

な障がいを抱えながら生活を営む人たちもいる。そのような人たちに「学び」の機会を積極的に設ける短期大学があれば、地域に愛着を持ち郷土理解を深めたいと願う市民のために「地元学」の公開講座を開設したり、問題意識のある市民を研究員として大学に迎え「地元学」の共同研究を積み重ねたりする大学もある。地域産業のもつ教育力と連携して、学生の意欲を喚起する授業の展開も試みられている。

さらにまた、多彩な 200 あまりの講座を毎年開設して「文化の殿堂」と目される地方の短大もあって、その短期大学は大学が所在しない遠隔の自治体のたつての要請で、生涯学習プログラマー養成という地域貢献にも乗り出している。

次項では、地方に所在する短期大学の行う生涯学習プログラムの取り組みの中から、11 件の先駆的な事例（年齢別の対象者等によつてのプログラム 5 件、地域や自治体と連携してのプログラム 6 件）を紹介する。

2) 先導的な生涯学習プログラム

(1) 子どもと造形学習を楽しみながら教師としての資質を養うプログラム

——千葉経済大学短期大学部

子どもたちの生活体験や社会体験を豊かにする活動の一環として、また学校の週五日制の実施に伴う土曜休業日の児童の受け皿として、平成 4 年 9 月に千葉経済大学短期大学部は「こども造形教室」を開設した。

同教室は折り紙、粘土、竹、糸、空き箱、ビニールテープ、ストローなど身近な日用品等を素材にして様々な造形活動を楽しみ、学年を超えた交流のなかで創造力をみがく機会として年 7 回実施される。毎回 150 人ほどが参加して、18 年間の参加者の延べ人数は 2 万人を超える。父母や幼稚園、保育園に通う弟妹などと嬉々として集い来て創作に熱中する子どもの姿は微笑ましく、「もう一つの学校」としてすっかり地域に根づいている。毎回の造形活動のテーマ等についてはホームページに掲載され、近隣の小学校にはポスターや案内書が届けられている。

同教室の運営は美術造形担当の専任教員が主任となって子ども学科の全教員が協力して行い、およそ子ども 2 人に学生 1 人が付く。4、5 歳から小学 6 年までの子どもたちが同じテーマで 2 時間あまり造形活動を思い思いに楽しむこの教室は、保育士や幼稚園・小学校教師を目指す学生にとって指導技術を実地体験的に修得する機会となる。また、子どもの豊かな発想にふれることで「子どもを見る目」をはぐくむ場にもなっている。最近の子どもたちは異年齢交流の機会に恵まれていない。年の離れた姉兄のような学生とたわいもない会話を交わしたり、手を貸してもらったりしながら過ごすこの教室は、とても貴重な機会となっているようである。

同教室の専任教員は子どもの創作意欲を高めるオリジナルの題材や斬新なテーマの開発に努め、例えば、「すてきな花にかっこいい虫」「風と遊ぼう かざぐるま!」「紙皿が楽しい車に変身だ!」「自分のペナントをつくろう!」「春だ、枯れ木に花を咲かせましょう!」といったテーマを掲げて、「楽しそうだ。作ってみたい」と子どもたちに参加意欲を募らせている。母の日やクリスマス、桃の節句等を直前にした同教室で

は、「心を込めた3Dメッセージカード」「X'mas ツリーから発想しよう!」「お雛様をつくって飾っちゃおう!」などのテーマが掲げられる。丹精込めて作ったその作品はリビングに飾られ、父母はわが子を称えるひとときを過ごし、子どもの成長の足跡として大事に保存しているという。

保護者の寄せる感想は次のとおりである。①学校では体験できない貴重な社会活動参加の機会となっている、②創作の喜びや完成したときの達成感などが積み重ねられることによって、日常の困難な場面でも辛さに立ち向かう逞しさが備わってきたように思う、③欲しい物があるとき、それを店で買うか買わないかということのほかに、自らの手で‘造る’という第三の選択肢があることを体感している、④保育士や教師を目指す学生の、子どもの気持ちを汲みとっての支援・指導力が実に頼もしい。

(2) 高校生の向学心に応えて大学の授業を公開するプログラム

——松本大学松商短期大学部・湘北短期大学

高校時代に学習習慣を確立することは、長い人生のなかできわめて大きい意義をもつ。大学の授業を受けることは進路決定の参考となるばかりか、社会人として身につけるべき基礎力が大学でどのように養われていくかを体験的に知る貴重な機会となる。

湘北短期大学は神奈川県教育委員会と連携して多数の高校と提携を結び、高校生の向学心に応える授業を公開してきた。きっかけとなったのは、毎年秋に開催してすでに十数回を数えていた英語スピーチコンテストである。「大学生の部」に加えて「高校生の部」を設けたことで、生徒の指導や引率として訪問する英語教員と緊密な関係が生まれたのだった。授業は土曜日と平日の夕刻に実施され、高校生は興味ある授業科目を選んで受講できる。

このような学習体験を高校時代にもつことが、大学入学後また社会に出てからどのように力を発揮するかについては定かではない。追跡調査が必要である。しかし、一般の高校生よりは問題意識や課題意識を持って大学に進学していくことは間違いない。いわゆる「高大接続」としての意味合いを持つこの取り組みではあるが、平素の公開授業に加えて完全にオープン化された授業参観週間も設定されているので、大学教員側としては高校生の意識変化や意識動向を読み取って自らの授業改善に努めるための格好の機会になっている。

同短大と相互点検・評価の関係を結ぶ松本大学松商短期大学部は、高校生に向けた授業公開がもつ重要性について教えられた。そこで、松本の地で、「グレードアップ型」「チャレンジ型」「サポート型」という3つの参加形式を高校生に提示しての大学授業の公開が5年前から開始されるようになった。例えば、「チャレンジ型」の授業では、同短大(商学科・経営情報学科)の専門分野である経済、経営、金融、会計、情報系の授業が、高校生には少々ハイクラスでチャレンジしてみたくなるように組み立てられて夏・春の長期休業を利用して3日間実施される。

30名程度の参加者で始まったこの公開授業は、提携高校数が増えたこともあって、最近では100名の参加者を迎えるまでになっている。高校の授業とは質を異にするこ

の公開授業は魅力的で、高校生の向学心を高揚させ、知的な充足感を味わわせている。授業を担当する教員の負担は増えるが、短大全体としての取り組みであるため教員一人の担当コマ数は多くはない。

最近、高校側の依頼に応じて「出前授業」を行う大学が増えている。同短大は『出前講座』という専用パンフレットを松本大学と共同で作成し、年度当初に県内の各高校に配布する。そこには各教員の専門分野が紹介され、得意テーマとともに過去の「出前講座」の実績等も記されていて、高校側はこのパンフレットを参考に「出前依頼」をしてきている。近年の依頼件数は年間約 30～40 回に達して、教員一人当たりの出前回数は年 2 回程度になっている。

(3) 障がい者とペアになって社会福祉について学ぶプログラム

——龍谷大学短期大学部

龍谷大学短期大学部が主催する「オープンカレッジ・ふれあい大学課程」は、平成 14 年に開講された。このプログラムは建学の精神「真実を求め、真実に生き、真実を顕かにする」のもとで、「平等、自立、内省、感謝、平和」の精神に則って「いろんな人が一緒に暮らせる社会が普通の社会」と考え、「今の社会を普通の社会にしていきたい」と願っての取り組みである。

同課程では、知的障がいのある受講生一人ひとりに社会福祉学科の学生が学習パートナーとして付き、両者が交流を図りながら、担当教員の指導のもとに受講生の生活の幅を広げ、人間関係を豊かにしていく。この課程は保育士、介護福祉士等を目指す学生には正規の授業として位置づけられる。つまり、障がいについての理解を身をもって深め、偏見を排して人間として尊重しあうことの重要性を体験を通して認識し、その「共生の思い」を広く社会に伝える力を培うための格好の機会である。

同課程は年間 15 日の講座で編成され、4 年間修学した受講生には学長名の「修了証」が授与される。カリキュラムは必要に応じて更新されるが、その内容は「人との関わり方や交際マナー」「調理、健康、介護」「パソコン教室」「ピアカウンセリング」など日常的な社会活動、生活環境に即したものになっている。指導担当者は社会活動センター長を中心にした社会福祉を専門分野とする専任教員で、この課程の指導を通じて得られることは教員側にも大きい。

受講者の決定は推薦状を基礎資料として、担当者会議を経ての学科会議で行われるが、希望者は概ね入学することができる。受講者のハンディや特性等に対応したケアは適切で、障がいに関わる個人情報についても細やかな配慮がなされている。運営経費として 6,000 円の費用負担が求められるが、それは主として受講生の傷害保険、懇談会の茶菓子代に充てられ、運営に関わる費用の殆どは大学の負担となっている。

学習パートナーに付いた学生は以下のような感想を寄せていて、同課程の評価は総じて高い。「障がいは障害ではない、それは一個の個性であることに気づいた」「障害に関する認識が大きく変わった」「偏見が嘘のように消えた」「社会は、行政も含め障害のある人の環境の中へもっと入っていくべきである」「今後社会人となっても、障害

という分野に積極的に係わっていきたい」

一方、障がいをもった受講生からは「全部楽しかったです」「お世話になった皆様に感謝しています」「これからもがんばります」「皆さんに会えて良かったです」「また、大学に行きたいです」等々、教員や学生に対する謝意に加えて「大学で学んだ」ことの誇りや喜びが伝えられ、行間からもその成長の足跡が見て取れる。

この取り組みには、地域の小学校教職員をはじめ高齢者や住民組織などと交流するプログラムも組み込まれていて、外部の協力体制のもとで実施されている。社会福祉系の大学にとって、障がいをもつ人たちとどのように関わって、学生の学びを深めさせていったらいいか。同短大の取り組みは大いに参考になる。

(4) 50歳の社会人も60歳の社会人も学生となつてともに学ぶプログラム

——釧路短期大学

18歳人口減少の時代にあっても“学びたい人＝学生”は社会人の中に数多く居るのだから、社会人を入学させればいいではないかとよく言われる。しかし、そのような対応に成功している短期大学は決して多くない。いったん社会に出た人が「もう一度学びたい」と思うのはどのような場合か、その契機をよくとらえないと、社会人が多数存在しているからといって彼らを学生として迎えることは難しい。

日本列島最東端にある釧路短期大学は、平成14年に社会人入学制度を整備した。「生涯学習奨励金」制度（40歳以上は40万円で年齢によってその額を設定）や「長期履修学生」制度（3年から6年までを自由に選択）を設け、また社会人向けの入学金免除制度（20万円全額免除）や、正規の学生が2年間に支払う授業料を在学期間で分割して納入できる制度も整えた。

同短大が迎えた社会人学生は過去9年間で67名にのぼる。入学の動機をホームページから拾ってみる。「調理師として勤務するうち『食』にさらに深く関わる栄養士職に興味をもった（27歳）」「自分自身が親になって、自らの子育て経験を若い親たちの支援に役立てられるのではと考えた（23歳）」「孫に対して学問に裏打ちされた食育をしたいと思った（62歳）」「50歳を過ぎて、私は勉強がしたいんだと気付いた（59歳）」「子どもの大学進学と夫の定年退職を機に『自分のために勉強したい』という気持ちを強くした（54歳）」。

同短大が社会人に対して行う入学情報提供は、周到で適切である。ホームページには在学する社会人学生や卒業生からの心を揺さぶるメッセージが載せられている。若い世代と席を並べて学ぶことについてはいろいろと心配がある。学びから離れていたブランクは埋められるか、卒業後に就職先はうまく見つかるか、子育てと通学が両立できるか——。現役の社会人学生や卒業生が自らの体験に基づいて語ってくると、その悩みはやわらいで学ぶ意欲が高まってくる。

例えば、「若い世代と一緒に勉強すると元気をもらえます（52歳）」「卒業後の進路が気がかりでしたが、2年次の6月に決まりました（26歳）」「いくつになっても学ぶことは新鮮です（34歳）」「在学中は、今までの人生で一番よく勉強したように思いま

す（54歳）」「家族の理解を得られてからも不安だらけでした。しかし『案ずるより産むが易し』と笑顔で勇気づけられました（32歳）」といった感想がホームページにある。同短大では、社会人学生の話をも直接聞くことのできる説明会も開催されている。

40代、50代の社会人が20歳前後の学生と肩を並べて熱心に学ぶ教室。その教室で学んでいると、若い学生にはふつふつと向学心が湧いてくる。社会人をふところ深く受け入れる同短大の存在は、釧路市にとって何ともありがたい。向学心のある市民が同短大で高等教育を受け、そこで学んだ知識や取得した資格を活かして新たな人生を歩み始めていくからである。社会人学生をひろく迎え入れ、長期履修制度を生かして学園を活性化している同短大から学ぶことは多い。

（5）卒業生等に司書としての専門性を培うリカレントプログラム

——北海道武蔵女子短期大学

北海道武蔵女子短期大学は昭和42年に創立された。教養学科に付設した図書館司書課程では毎年度50名ほどの学生がこの課程を履修し、すでに数多くの卒業生が道内の公立図書館、大学図書館、高校図書館などに勤務し、中には館長や課長の職に就く者もいる。

図書館員のリカレント講座は平成16年から年1回開催し、図書館の実務経験のある卒業生とともに、他大学などで資格を取得した者も受講できる。開催案内は道内330図書館に発送され、ホームページでも案内している。

受講者は毎回30名ほどで、その半数あまりが同短大の卒業生で占められる。参加者の実務経歴は20代の司書から館長職までにわたり、またその身分は正規・非常勤・委託・派遣職員と多様である。近年、図書館をめぐる環境は社会や時代の進展にともない大きく変化してきた。学生時代に修得した知識・技術のみで行う市民サービスには限界があり、高度の専門性を磨いて最新の知識を身につける研修が図書館員に求められている。

同短大がこれまで取り上げてきたテーマは、「資料組織とコンピュータ」「ビジネス支援サービスと図書館」「レファレンスサービス演習」「コンピュータ目録と書誌ユーティリティの活用」「児童サービスの新たな展開に向けて」「図書館パスファインダーとは何か」などである。

この講座は同短大の教員（専任2名・非常勤3名）が中心となっていくが、他大学の教員や公立図書館の館長にも協力を求める、卒業生の司書に講師を委嘱することもある。プログラムには講義と実習が適切に組み込まれ、パネルディスカッションで問題点の検証が行われることもあり、参加者からは好評を博している。

この講座の意義としては同短大の卒業生の指摘する次の3点が要を得ていて、いずれもリカレント講座ならではの意義である。

- ① 新しい知識・技能を知る、あるいはヒントを得ること
- ② 自己の到達点の確認ができて、今後の見通しがたてやすくなること
- ③ 異なる組織で同様の仕事をしている人とのつながりが持て、その関係が維持・

拡大できて多面的な視点をもつことが可能となること。

なお、札幌市は公立図書館で実務を行うボランティア学生を募っていて、同短大で司書課程を履修する学生はほとんどがその機会を活用している。学生は司書の職務を実地に体験しながら司書課程の履修に努め、司書に就職しようとする思いを強くする。

同短大は平成 21 年度から新しい試みをはじめた。それは、司書課程の科目に限らず同短大が開講する科目について、科目履修生制度とは別に 1 回ないし数回であっても卒業生に受講を認めるものである。卒業生にとっては、もう一度大学時代の原点に戻って、あの頃の「ういういしい思い」を呼び覚まし、今の自分に活力を与える機会となる。また、現役の学生や大学教員にとっては、そういう卒業生が母校に戻って授業を受けることで、言い知れぬ刺激を受けることになる。2 年間という短い短大生活がこの試みによって豊かにふくらむことを同短大は期待している。

(6) 在日外国人に日本語を教えるボランティアを養成するプログラム

——桜の聖母短期大学

福島市は県庁所在地ということもあって、外国人労働者が近年増えている。しかし、彼らには日本語学校で日本語を習得する余裕はなく、働きながら生活しながら日本語を学ばざるを得ない。結婚し家族を持つようになると、スーパーのチラシや子どもの PTA だよりなどの読解や福島の独特な言い回しの理解など、ごく日常の諸々の場面で「ことばの壁」に当面する。彼らのその“日常の日本語”をサポートする活動が、桜の聖母短大の日本語教室「ひなぎく」で行われている。

平成 6 年に誕生したこの教室は、中学校元教諭と高校の現役英語教諭の 2 人の女性講師が中心となり、登録されている 32 名のボランティアによって運営される。毎週金曜日（10：00～11：45）に開かれる「ひなぎく」には、多種多様な国籍をもつ外国人が人づてに話を聞いて訪れてくる。同教室では 1 対 1 の指導体制が取られ、固定したテキストを用いての指導は行わず、その人が身につけたい日本語に応じたサポートがされる。これまでに訪れた在日外国人は 32 カ国・240 名に及ぶ。

この教室で教えるボランティアは、同短大の生涯学習センターが主催する「在日外国人に日本語を教えるための講座」（全 10 回、12,600 円）を受講して修了した者に限られる。同講座で学ぶのは日本語指導のテクニックではなく、「ボランティアの心得」や「“母国語として使用している日本語”を外国人に教えることはいかに難しいか」といった基本に尽きるといっていい。この講座で学んだことを実地に活かす場として「ひなぎく」がある。

「ひなぎく」の特徴は①公平性 ②柔軟性 ③直感性 ④安全性 ⑤効率性の 5 つに整理される。外国人は誰でもいつでもそのニーズや能力に合わせて参加でき、ボランティアと外国人はお互いを尊重しあって学びあう。この教室の取り組みは地域に評価され拡がりを見せている。一例として、平成 21 年から福島大学より留学生支援のための日本語補講の依頼があり、現在 7 名のボランティアが同大学の教壇に立っている。

「ひなぎく」はすでに 16 年を経過してなお存続している。その秘密は外国人とボラ

ンティアが何かに束縛されことなく、「母港」としての発想を基盤にして運営されている点にある。毎週同じ曜日の同じ時間帯に同じ場所で同教室が開かれ、「私たちはいつもここにいる。だから立ち寄りたくなったら、いつでもどうぞ」と呼びかける。この思想には、キリスト教の「建学の精神」をもつ同短大に付設されたセンターであることの“らしさ”が感じられる。日本語を学ぶ側に費用負担無し、教える側に手当て無し、運営費はすべてバザーで賄ってバザーで残った物品は地域の母子施設に寄付する。地域住民の支援に徹して行われるこの教室は、まさに奉仕の精神で行われている。

今日、全国各地に多くの外国人が居住して私たちと生活を共にしている。身近な外国人とどう付き合っ「開かれた日本社会」をつくっていくか。これは行政が取り組むべき重要な課題ではあるが、大学にもその教育力を活かした取り組みが可能である。同短大の地道な活動を参考にしたい。

(7) 地域を知り、地域を愛し、地域と係わる市民を育てるプログラム

——釧路短期大学の試み

全国のほとんどの短期大学は、多彩な公開講座を開催してその生涯学習機能の発揮に努めている。開設される講座のテーマは現今の政治経済の諸問題や科学、文学、歴史、芸術、語学など多彩である。そのような中で、地域の歴史や風土、文化などを取り上げ郷土意識の啓発に努める短期大学がある。

人口 18 万 5 千人の釧路市には高等教育機関が 3 つある。北海道教育大学釧路校、釧路公立大学、釧路短期大学である。同短大は建学の精神に「愛と奉仕」を掲げ、生活科学科と幼児教育科の 2 学科で昭和 39 年に開学した。昭和 63 年に生涯学習センターを設置し、センター長は専任教員が勤め、運営委員には学内の教員のみでなく広く学識経験者をも委嘱する。同センターは市の生涯学習センターの行う事業に協力しながら、自主的な事業を企画・立案して地道な活動を展開してきた。

公開講座には学科の特色を生かした「子育て支援講座」「料理を楽しむ講座」「子どものためのオペレッタ講座」などがあり、それらとともに「道東文化塾」なる講座がある。同講座の取り上げるテーマを列挙すれば、以下のとおりである。

「十勝川の文化」「釧路の地域経済」「移住一鳥取土族」「武佐の森の自然と健康ウォーキング」「近江商人と道東」「古記録『休明光記』を読む—江戸期—中央政権の地方経営」「接点としての道東—日露関係」「釧路『中心街』の変遷をたどる」「アイヌ絵を読む」「石川啄木と釧路」「道東の馬市物語」「阿寒湖のマリモの植生について」「氷都・アイスホッケー」「地域の戦後史を読む」

このように「道東文化塾」は地元の経済・政治・歴史から自然やスポーツまで、また古文書や文学作品から読み取れる郷土をも取り上げ、「釧路」という由緒ある町を様々な角度から切り取って、市民の眼を郷土にひらかせていく。これらの講座の受講料は概ね各回 800 円で、30 名定員で行われている。「釧路」と市民に対する熱い思いがなければ、決して生まれえない連続公開講座である。これとは別に「料理を楽しむ講座」では、「釧路産の鯨と北海道産のお米で料理を楽しむ」といった地産地消の視点で

の調理講座が展開されたこともある。また、「女性のための教養講座」には「結びあう経済一標茶町の経済とこれから」というテーマもあって、足もとを見据えてものごとを考える視点が伺える。

平成 17 年には、前掲の「地域の戦後史を読む」（全 6 回）が開講された。それは前年に釧路新書『戦後史ノート・上下』（釧路市）が刊行されたことがきっかけになっての企画である。「地域を知り、地域を愛し、地域と係わることのできる人材の養成」を願うこの講座は、同書の著者の一人でもある佐藤宥紹センター長が講師を務めた。受講者は 90 歳を超える高齢者から若い社会人学生までと幅広く、問題意識を強くもった市民が集った。

釧路市が 20 万都市に達したのは昭和 46 年である。その 26 年間の戦後の歴史が年表をもとに解説され、参加者は自らの歴史体験を積極的に語ってふりかえった。「市民の手でいつか釧路の戦後史が綴られる記録集が刊行されることになるとすばらしい」という講師の言葉があって講座は閉じられた。

（８）地域協働研究所に市民を客員研究員として迎えて活動するプログラム

——愛知江南短期大学

愛知県北部の人口 10 万人弱の江南市に「市の唯一の高等教育機関」として存在して、その機能が自治体や地域の人々から期待される愛知江南短期大学がある。短期大学の最大の使命は、いわゆる伝統的學生を教育して地域に有為な人材を輩出することである。しかし今や、地域貢献機能をどのように果たす高等教育機関であるかが問われる時代になった。同短大が設置する「地域協働研究所」の行う地域貢献はすぐれて研究的で、特筆に価する。

同短大は昭和 45 年に「人こそすべて（人間性の尊重）」を建学の精神として開学した。昭和 56 年には江南市と協賛して公開講座を開設し、昭和 63 年には市民に向けた授業公開を開始した。そして平成 4 年に、“限りなく地域貢献、限りなくインターナショナル”をテーマとして「生涯学習センター」が設置された。その生涯学習拠点としての機能を多角化して発展を期するために、平成 16 年には名称を「地域協働研究所」と変更して「協働研究」を充実させて今日に至る。

同研究所の果たす機能は、①生涯学習センター機能、②研究機能、③リカレント学習機能、④情報提供機能の 4 つである。公開講座を開催して市民に学習機会を提供するという機能（①）は他大学でも積極的に行われている。また、資格授与を伴うコースの多い短期大学ではリカレント機能（③）も強化されるようになった。他大学では見られない同研究所独自の機能は研究活動の機能（②）と、その研究成果を広く市民に提供する機能（④）の 2 つである。

同研究所は市民に公募して選任した「客員研究員」と毎月 1 回研究会をもち、公開講座の企画や共通研究テーマについて検討し、また年 1 回の市内バスツアー等を実施する。客員研究員として選任される条件に特に定めはない。研究したいテーマを持っている人、研究所の運営に関わりたい人、地域で何かの学びを企画したい人などが積

極的に登録して選任され、その数は平成 22 年 3 月末で 62 人にのぼる。

30 代から 60 代に及ぶ幅広い年齢層の市民が「客員研究員」として大学と関わる研究所であるのだが、その魅力はどこにあるだろうか。それは自らのテーマと共通テーマ「ふるさと江南学」のもとで研究する場が提供され、その研究成果を年報『地域協働』（年 1 回発行）で発表できるところにある。同研究所の地域貢献の特色は、とどのつまり、市民に“地元学研究”の機会を提供していることである。

ところで、同研究所が市民参加による研究組織をここまで構築できたのは、キーパーソンが存在したからである。スタッフは専任の研究所長と非常勤職員 1 名であるが、両名ともに「江南のまちづくりの一翼を担えれば」という意識を強く持っていて、所長は毎年発行される「年報」で繰り返しこのことを強調している。江南市は決して大きいとは言えない地方都市である。その小都市に根を下ろし、地域で唯一の高等教育機関であることを誇りにして、市民とともに地元の文化や歴史、現状、未来に目を向けつけ、“地元学研究”を積み重ねる同研究所である。

（9）短大から生まれ四大に広がって多チャンネルで地域社会とつながるプログラム ———松本大学松商短期大学部

現代の若者は活字離れが激しく、世代・地域・文化の違いを超えた他者とのコミュニケーション力も不足していて、社会人として備えるべき力には難がある。このような指摘を受けて久しい。いったいどのような教育を行えば、若者の向学心を高めることができるか、多くの大学が悩みをかかえて様々な試行を繰り返している。

松本大学松商短期大学部はそのような試みとして、地域社会の“教育力”と連携して「帰納的な手法」を生かした教育に取り組んでいる。大学は自らの教育・研究資源を地域社会に提供する側、地域社会はその資源提供を受ける側という一方向の関係ではなく、地域社会の“教育力”を大学も積極的に利用して行う「Win-Win の双方向の関係」に立脚する教育の展開である。

例えば、同短大の所在する新村地区はカーネーション等の花卉栽培の一大産地で、栽培された花卉は高速道路で都会に直送され、また、米などの食材は生産者と協働で加工産品にプロデュースされビジネス化されている。そこで、学生に農家を訪問させたり（アウトキャンパス・スタディ）、農家の方を授業に招いたり（サポータ教員）して、農業や世界貿易の実態を踏まえながら、地域社会の課題を追究させていく。つまり、「地域社会に生起する事実」から学びを積み上げ、その核心に徐々に迫って研究していくという「帰納的な教育の手法」である。学生の多くは現代社会の課題について、新聞や新書などの活字文化をとおして認識することが不得手である。このような学生を引きつけて研究活動へ導かなければならない。現場を踏みしめて思索を深める「下（具体）から上（抽象）への帰納的な教育手法」は、その点でかなり有効である。

この取り組みを遂行するためには、学生がのめり込んで追究していくような“教材”を適切に提供することが欠かせない。そのためには教員が地域社会の実態に関心をもって、様々な活動を通して地域社会と何らかのかなり強いコネクションを形成し

ていなければならない。同短大のこの先駆的な取り組みは、後に開学された松本大学も巻き込んで、今では大学・短大が共同して行う取り組みへと発展している。

「学生の教育」と連携して自ら教え伝える立場に身をおくことになった住民は、これまで経験したことのない「知的な時間」を過ごすことになる。自らの経験や知識を学生に的確に伝えるためには、これまでの“受動”の学習では済まされない。人に教えるためには自分が何よりも理解を深めていなければならない。“能動”の学習を展開しなければならない。それは責任の思いことではあるが、地域の課題の克服に向けた大学との協働研究の機会に身を置く充実した生涯学習・研究の場となっている。

一方の学生にとっては、地域住民と考え深めるこの取り組みが学びの動機づけとしてのみで終わることはない。異世代、異質分野と交流する過程でコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力が培われ、市民道徳や社会常識を学ぶ場にもなる。地方の短大は自らの教育・研究資源を地域に提供するに留まらず、地域社会の政治・経済などの現実から学問的な研究課題を見つけ、具体的に即しながら学びをひろげていく。そういう知的な楽しさを地域住民と共有する取り組みがここにある。

(10) 建学の精神をふまえて年間 200 講座、1,800 名の市民が通うプログラム

——桜の聖母短期大学

桜の聖母短期大学の歴史は昭和 7 年に 5 人のカナダ人修道女が来日し、福島市に幼稚園を開設するところから始まる。幼稚園に通う子どもたちの成長とあわせて小学校、中学校、高校、短大と教育機関を創設し、地域の人々と寄り添う精神を大切にしてい今日まで来た。同短大は昭和 60 年に生涯学習センターを付設し、その活動は地元の福島市に留まらず遠隔の自治体へも及び、県内の大学コンソーシアムや国の生涯学習推進プロジェクトに対して助言を求められる存在にまでなっている。

同センターの開放する公開講座は「こころ」「関わり」「ボランティア」「教養」「くらし」「健康」「資格取得」「外国語」という 8 コースに分かれて年間約 200 講座で、約 1,800 人の市民が受講している。それらの講座は年末年始とお盆の時期を除く月曜日から土曜日まで、それも平日は 9 時から 21 時まで開講されていて、学生の教育に力を注ぐのはもちろんだが、それに劣らぬほどの力を生涯学習に注いでいることがわかる。

地方の小さな短期大学が、なぜこのように大規模な公開講座を開催し続けることができているのだろう。第一に挙げられるのは、センターに専属研究員というポジションが設置されていることである。たとえ生涯学習センターが設置されていても、専任教員が数年で交代して兼任する大学が多い。そのような中で、専属研究員を配置する大学は短大では類例がないであろう。ちなみに、その専属研究員は学部・大学院で「生涯教育学」を専攻した研究者で、同短大の建学の精神と歴史を深く理解して、公開講座の企画や講師の開拓にあたっている。

第二に挙げられるのは、センターの機能について建設的に追究する場が設定されていることである。つまり、センターの細かい運営を話し合う会議（運営会議）と「本科とセンターの関係性」の強化を図る会議（推進会議）の 2 つがあって、そこではセ

センターの事業内容や今後の地域貢献の在り方について検討され、意識の共有化が図られている。

第三に、センターが独立採算制をとっていることが挙げられる。受講料不要の講座は設置せず、スタッフ一人ひとりが常に経営者感覚を持ってセンター運営にあたっている。訴求力ある講座名、講座内容、費用対効果のある広報戦略、販促戦略などが綿密に検討されて実行に移されている。

以上3点を挙げたが、何よりもバックボーンに「建学の精神」が存在することにふれなくてはならない。つまり、市民に開かれた公開講座のルーツは、約350年前に聖マルグリット・ブールジョワがカナダで始めた女子・成人教育活動にあると言っている。学ぶ機会に恵まれない人びとにいかにかアウトリーチするかという信念が、同短大のセンター運営の根底に流れている。多くの市民に学ぶ機会とコミュニティ形成の場を提供し、生きる喜びを感じていただくサポートの可能性の追求である。

なお、同センターの活動は多分野にわたる開放講座の設置にとどまらず、地域との窓口機能や本科の学生力の拡張支援、市民の学習相談機能までも充実させてきている。

(6)、(11)で報告した同短大の活動を参照されたい。

(11) 遠隔地の自治体の生涯学習プログラマーを養成するプログラム

——桜の聖母短期大学

中教審答申「我が国における高等教育の将来像」（平成17年1月28日）は高等教育機関の「第三の使命」を明記し、「大学の本質的な機能」として原語の大学拡張（extension）の概念を組み込み、「社会貢献」が「教育・研究」と同列に位置づけられた。その「大学拡張」の一例となる社会貢献を桜の聖母短大が行っている。同短大は南相馬市と平成20年に相互友好協定を結び、高等教育機関が存在しない遠隔の同市に大学機能を広げる取り組みをスタートさせたのである。

南相馬市の依頼は、「市民の企画運営による市民のための市民大学（以下「市民カレッジ」）の創設に、力とノウハウを提供してほしい」ということであった。市民カレッジは「市民自主企画型のカレッジ」として位置づけられ、市民自身が学びを企画して全市民に学習参加を促して学びを広げる全市的なプロジェクトである。そこで、同短大は南相馬市に創設される生涯学習センターでその活動を牽引して地域づくりを推進できる人材、つまり「生涯学習プログラマー」を3年かけて養成することにした。養成にあたって同市に示した基本方針は、以下の6つである。

- ① 少数精鋭式（10人以内）で、同一メンバーの中からリーダーを2年以上かけて養成すること。
- ② メンバーは南相馬市民の推薦及び公募とすること。
- ③ 採用はレポート、面接、履歴によって行い、「中堅青年」をリーダーとして育成する意味で、20代～40代の若手が望ましいこと。
- ④ 1回～3回の単発型・短期間の講習会形式での養成は不可能であることから、最低でも10回以上、月1回～2回の頻度で連続性を持った対話型研修会の開催によ

って養成すること。

⑤ 伝統的な方法として「宿泊研修」を数回取り込んで実施すること。

⑥ 研修会を開催するたびに取材依頼をして、マスコミの報道でプログラマー養成について市民の関心を高めること。

1年目の研修では「生涯学習」という概念・理念の習得と地元の良さを「脚下照顧」をテーマに掘り下げ、2年目には市の教育委員会を後ろ盾に全市民に向けてのオリジナルモデル講座を企画した。そして3年目の今年はさらに深化した企画講座を多数行なって、地域に学びを広げることの使命感や達成感、責任感を実感させた。

たとえ「生涯学習プログラマー」が育てられなくても、個々の市民に幸福感や充足感を味わわせ、生きがいを見出させることはある程度できるであろう。しかし、市民が学びたいときにいつでも学ぶ機会を提供する「生涯学習社会」の構築には、プログラマーの存在が欠かせない。同短大の先駆的な取り組みは、地域への密着度の強い短期大学がその養成の使命を担う新たな道を示すことになった。「自治体から多額の助成があれば行いたい」といった、行政頼みの社会貢献には限界がある。地域に生涯学習社会の基盤を構築させるための活動が大学の視野に入ってきたといえよう。

3)これからの課題

短期大学が生涯学習拠点としての機能を発揮して地域貢献を促進するためには、どのような課題があるか整理してみる。

生涯学習機能を短期大学が積極的に果たすには、生涯学習センターといった機関を学内に付設するに越したことはない。しかし、当センターが本科の学生の教育と結びつくことなく独立して存在しているかぎり、その機能の発揮には大きな限界がある。

「センターの地域貢献機能」と「本科での教育・研究機能」が緊密に関わって進められたとき、学園は地域の高等教育機関としての存在感を高めることになる。

つまり、「センターは本科に付設された別機関である」といった認識ではなく、「地域貢献は、学生の教育・教員の研究に深く結びついていて切り離すことはできない」という共通認識が学内に生まれたとき、短期大学は地域と密着した高等教育機関となり、行政からも地域住民からもその存在が高く評価されていく。生涯学習機能を発揮するために、どのように教育力を開拓していくか。この課題がFDやSDにおいて重要課題として意識され、全学的な体制が整備されていくことを期待したい。

今回、先駆的に実践する短期大学の視察を行って、それらの大学に共通することに気づかされた。それは生涯学習機能の展開を牽引するキーパーソンが中核にいるということである。そのキーパーソンは「短大は地域に根ざした生涯学習の場でなければならない」という強い信念と使命感をもって市民目線で生涯学習機能を考察し、市民の期待に応える企画を立案し実行している。行政はその意欲的な活動に対応して大学との連携を強くしたり、独自のセンター活動の創始に取りかかっていたりしている。

つまり、生涯学習拠点として短期大学が機能するためには、使命感をもって専念するキーパーソンが欠かせないということである。しかし、そうであるからといって、

一人のキーパーソンに依存しすぎると、その人が職を去るとともに生涯学習機能はマヒ状態に陥ってしまう。前章の⑪でふれた「生涯学習プログラマー」の養成は、何よりも全ての短大において取り組まなければならない課題である。

質問紙調査によれば、多くの短大が行政の積極的な補助を要望している。そもそも生涯学習社会を構築するにあたっては、大学のもつ教育力を存分に生かすより方法はない。したがって当然のこととして、公的助成の充実・強化を強く要望しなければならない。しかし、「地域貢献は短期大学の大きな使命である」という大義を認識して、非学位課程の定着に全力を傾注したい。

生涯学習社会構築の切り札として期待されるのは、「長期履修学生制度」と「履修証明制度」である。「長期履修学生制度」は平成14年2月の中教審で導入が決定され、職業や家事等に従事しながら自分のライフスタイルに合わせた履修を行って学位等を取得する「学位課程の制度」である。

この制度については多くの短期大学が学則にうたっているものの、市民にはその趣旨が十分に理解されず活用は広がっていない。広島文化学園短期大学部はいち早くこの制度の導入に努め、音楽科を中心にして9年間に79名の長期履修学生を迎え入れてきた。しかし最近では、経済的な事情や精神的な理由で在学期間を延長するという、当初の趣旨とは異なる制度活用が多くなっているという。本制度の活用にあたっては、釧路短期大学の取り組みを参考にして新たな活路を見出したい。

「履修証明制度」は学校教育法の改正によって平成20年度に創設された、社会人等へ様々な学習機会を提供する「非学位課程の制度」である。この制度は主にリカレント教育や再チャレンジプログラムとして、4年制大学では積極的に活用されている。しかし、短期大学の取り組みは芳しいとはいえない。「120時間以上の課程」を体系的に編成してその質を保証し、「履修証明書」を授与するこの制度の活用は、短期大学の「非学位課程」の新たな可能性を切り開くものとなろう。